

事務事業名	情報教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育の情報化の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和62年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校教職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,472	5,228	5,213
	人件費	7,690	8,032	8,032
目 的	総事業費	14,162	13,260	13,245
教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供することで、教職員のＩＣＴに関する資質向上を図り、こどもの情報活用能力と確かな学力の育成をめざします。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・有識者等を招き、ＩＣＴ機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。 ・市立小中学校における情報モラル教育を支援します。 ・教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,213
		合 計		5,213

3. 活動内容

活動指標1	名称	研修講座開催数			単位	回
	内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	33	32	14	
		実 績	12	14	――	
活動指標2	名称	調査研究部会開催数			単位	回
	内容説明	教育の情報化についての調査研究部会の開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	10	10	――	
活動指標3	名称	教育の情報化プロジェクト委員会開催数			単位	回
	内容説明	教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称	ネットワークリーダー会議開催数			単位	回
	内容説明	ネットワークリーダー会議の会議開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	児童生徒1人1台端末等のより効果的な活用を検討し一層の推進を図るため、引き続き市立小中学校での授業での端末活用状況や活用事例を調査します。現状の課題に合わせた実効性のある研修会となるよう内容を見直すとともに、情報教育推進のための調査研究の取り組みを進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立小中学校の設置者として環境を整える責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	国や市の研究に合わせ、事業計画を進めることにより、子どもたちの教育に還元することができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な研修体制をとっているため事業費、人件費ともに適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市立小中学校の教職員や児童生徒に合わせた教育、研修等を行っており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	業務を実施するにあたっては、大和市環境マネジメントシステムの「環境方針」に沿って、環境負荷軽減に向けて取り組んでいます。

事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		学校教育	
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている	
根拠法令	名 称	教育公務員特例法（第 2 1 条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和41年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要											
対 象		総事業費 (単位：千円)									
市立小中学校教職員（一部保護者・市民に公開）		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）					
		事業費		4,930		4,575		5,232			
		人件費		8,459		8,835		8,835			
目 的		総事業費		13,389		13,410		14,067			
実践的な研修や支援を行うことで、教職員の資質・指導力向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる教育の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				5,232			
				合 計				5,232			
手段、手法【実施手法：直営】											
・教育有識者を招き、様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催します。 ・指導担当員及び部会講師の提言を受け、今日的な教育課題の調査研究を深め、研究紀要等を発刊します。 ・市内各所を取材し、社会科・総合的な学習の教材として、小・中学校児童生徒用の副読本を発刊します。 ・教育資料・史料を収集・整理し研究を行います。 ・特色ある教育活動を、HP上での公開等で市民に広く周知します。また、所報等で教育情報を教職員へ周知します。		3. 活動内容									
		活動指標1	名称	研修講座開催回数					単位	回	
			内容説明		教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催回数						
			指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定		16		16		16	
				実 績		16		16		――	
活動指標2	名称	調査研究部会開催数					単位	回			
	内容説明		調査研究部会の開催回数								
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		12		12		12			
		実 績		12		11		――			
活動指標3	名称	副読本発刊部数					単位	部			
	内容説明		小学校及び中学校の社会科副読本の発刊部数								
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		4,400		4,500		4,335			
		実 績		4,400		4,400		――			
活動指標4	名称						単位				
	内容説明										
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定									
		実 績						――			
課 題											
現学習指導要領や社会状況、また参加者のアンケートからニーズを捉え、研修のテーマ内容、形態を考えていますが、学校現場は経験の浅い教職員が増えていることから、研修の内容などについて一層の工夫を図ることが必要です。											

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	学習指導要領に基づき、社会の変化に伴い発生する教育課題の解決につながる研究、研修を進めます。また、経験の浅い教員の実践的指導力や教員としての資質、指導力の向上に結び付く研修を進めます。研修については、教職員のニーズに合わせて、内容を見直していきます。					
	デジタル化した市民向け情報誌について、今後もデジタル形式での発行を継続します。					
	令和6年度デジタル化：「まなびやまと」「ビジュアル版大和の教育」 令和7年度デジタル化：「こども版まなびやまと」					

事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校教職員（市内在住小中学生へも公開）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	977	1,074	1,152
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	4,822	5,090	5,168
理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供することで、教職員の指導力向上を図り、児童生徒の科学への関心と確かな学力が育まれることをめざします。 手段、手法【実施手法：直営】 ・有識者等を招き、実験・体験を中心とした研修講座の開催や調査研究を行います。 ・児童生徒を対象に、身近な物を使った子ども科学教室やおもしろ科学館等を開催します。 ・市内の調査等に基づき理科・環境の学習教材として、小学校児童用の副読本を発刊します。 ・市内の小学校へ理科教育の訪問研修を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,152
		合 計		1,152

成 果（効果・予測） 実験・体験を中心とした研修講座の開催により、教職員の理科実験の技能や基礎知識の習得が図られます。 小学校への訪問研修を行うことにより、教員の理科教育における指導力の向上を図ることができます。 また科学教室の開催を通して児童生徒・保護者の科学技術への興味関心を広げることができます。	活動指標1	名称	研修講座開催回数		単位	回
		内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	30	30	30
			実 績	40	48	――
課 題 「子ども科学教室及び科学イベント」事業では、参加希望者に対して定員が少ない状況です。安全面に気を付けつつ、なるべくニーズに答えられるような運営方法について改善の余地があります。	活動指標2	名称	調査研究部会開催数		単位	回
		内容説明	理科・環境教育についての調査研究部会の開催数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	12	12	2
			実 績	8	10	――
	活動指標3	名称	子ども科学教室及び科学イベント開催数		単位	回
		内容説明	子ども科学教室及び科学イベントの開催数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	7	7	7
			実 績	7	7	――
	活動指標4	名称	副読本発刊部数		単位	部
		内容説明	小学校理科副読本の発刊数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	2,200	2,200	2,200
			実 績	2,200	2,200	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	教員の理科教育の指導力向上を目指すため、訪問研修の充実を図るとともに、今後の理科教育の充実に向けて、理科の見方・考え方を働かせ、深い学びを探究していくための学習指導の工夫に関する研究を行います。また、新しい研究成果については、関係諸機関等で開催される研修等に参加し、学校に還元できるようにしていきます。					

事務事業名	理科センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校教職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	149	173	275
	人件費	1,154	1,205	1,205
目 的	総事業費	1,303	1,378	1,480
理科に関する授業支援や物品の貸出しをすることで、理科の学習環境の充実を図り、児童生徒に確かな学力が育まれることをめざします。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学習指導要領の内容に即した理科・環境教育を実践する機器を整備し、学校に貸し出すことで、理科・環境教育の実験・観察を伴う授業に役立てます。 ・各学校から回収の希望を取り、委託した廃液処理業者が理科授業等で発生した廃液を回収し処分します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		275
		合 計		275

3. 活動内容

活動指標1	名称	理科センター開放日数			単位	日
	内容説明	理科センターの開放日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	150	142	140	
		実 績	142	139	――	
活動指標2	名称	廃液回収学校数			単位	校
	内容説明	理科実験等の廃液回収にあたる処理学校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	28	28	20	
		実 績	28	16	――	
活動指標3	名称	理科・環境教育機器総数			単位	台
	内容説明	理科・環境教育機器の総数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	57	57	58	
		実 績	57	58	――	
活動指標4	名称	理科・環境教育機器貸出数			単位	台
	内容説明	理科・環境教育機器の貸出数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	80	80	80	
		実 績	109	148	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	理科・環境教育の支援のため理科センターの開放や教職員への聞き取り調査、現行の学習指導要領の内容に沿った器具の精選による貸出用実験機器等の更新を行うとともに、情報提供を継続して行います。					

事務事業名	教育ネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育の情報化の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校・市立病院院内学級・教育支援教室・特別支援教育センター・教育委員会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	124,659	98,329	135,937
	人件費	13,458	15,662	15,662
目 的	総事業費	138,117	113,991	151,599
教育ネットワークを適切に維持管理することで、教育の情報化を推進し、情報社会に対応した確かな学力が育まれることをめざします。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ネットワークの維持管理及び時代に即したネットワーク構築を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		135,937	
	合 計		135,937	

3. 活動内容

活動指標1	名称	ネットワーク接続台数			単位	台
	内容説明	教育ネットワークに接続しているコンピュータ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	21,490	21,436	21,335	
		実 績	21,490	21,658	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・GIGAスクール構想に基づき、整備された児童生徒1人1台端末や教職員用の校務用コンピュータについて、安全で安定的に使用できるネットワーク管理を行います。 ・国の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン改訂に伴う対応を引き続き検討します。 ・校務支援システムの更改について、最適な時期や仕様等について検討します。 ・文部科学省が示す次世代校務DXの実現に向けて、校務系・学習系ネットワーク統合等の最適な時期や仕様等について検討します。					

事務事業名	教育用コンピュータ運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	学校教育の情報化の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及び教職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	350,220	271,005	422,320
	人件費	11,535	14,056	14,056
目 的	総事業費	361,755	285,061	436,376
教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行うことで、教育の情報化を推進し、情報社会に対応した確かな学力が育まれることをめざします。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小中学校の教室等に設置した情報機器の保守管理を業者に委託します。 ・校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
	県支出金		3,247	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		419,073	
	合 計		422,320	

3. 活動内容

活動指標1	名称	保守管理コンピュータ台数			単位	台
	内容説明	市内市立小中学校保守対象コンピュータ数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	24,370	24,316	23,595	
		実 績	24,370	24,538	――	
活動指標2	名称	校務用コンピュータ台数			単位	台
	内容説明	市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,240	1,328	1,328	
		実 績	1,240	1,328	――	
活動指標3	名称	教育用コンピュータ台数			単位	台
	内容説明	児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	23,130	22,988	22,267	
		実 績	23,130	23,210	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	学習指導要領において「情報活用能力」は「言語能力」や「問題発見・解決能力」等とともに「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられています。「情報活用能力」を育むには、ICT環境の整備が不可欠であり、学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されています。今後も令和2年度に整備した児童生徒1人1台端末等ICT機器を活用して、引き続き「教育の情報化」の推進を図り、情報社会の進展などを踏まえた教育につなげます。					

事務事業名	大和市学校教育基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		学校教育		
	めざす姿		確かな学力と健康な心身が育まれている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第26条）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
教育委員会が実施する進行管理事業			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	3,845	402	402	
目 的		総事業費	3,845	402	402	
計画の進行管理や点検・評価を行うことで、必要に応じた見直しを図り、確かな学力と健全な心身が育まれる学校教育の実現をめざします。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・教育委員会の権限に属する事務の点検・評価から計画の進行状況を確認します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	大和市学校教育基本計画で管理する指標数			単位	
	内容説明	大和市学校教育基本計画で管理する指標数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	22	18	18	
		実 績	22	18	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・目標達成に向け、各指標を活用し、個々の施策の分析と評価を行い、施策の方向性を整理しながら進行管理をする必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。 全体管理を教育研究所、各取り組みの進行管理を関係課かいが行い、「教育委員会の権限に属する事務の点検・評価」のなかで取り組みの達成状況や効果等の自己点検・評価を行います。					